

白熱した予算審議の結果 **修正案可決**

平成23年度一般会計予算案から145万円減
95億9,515万4千円に

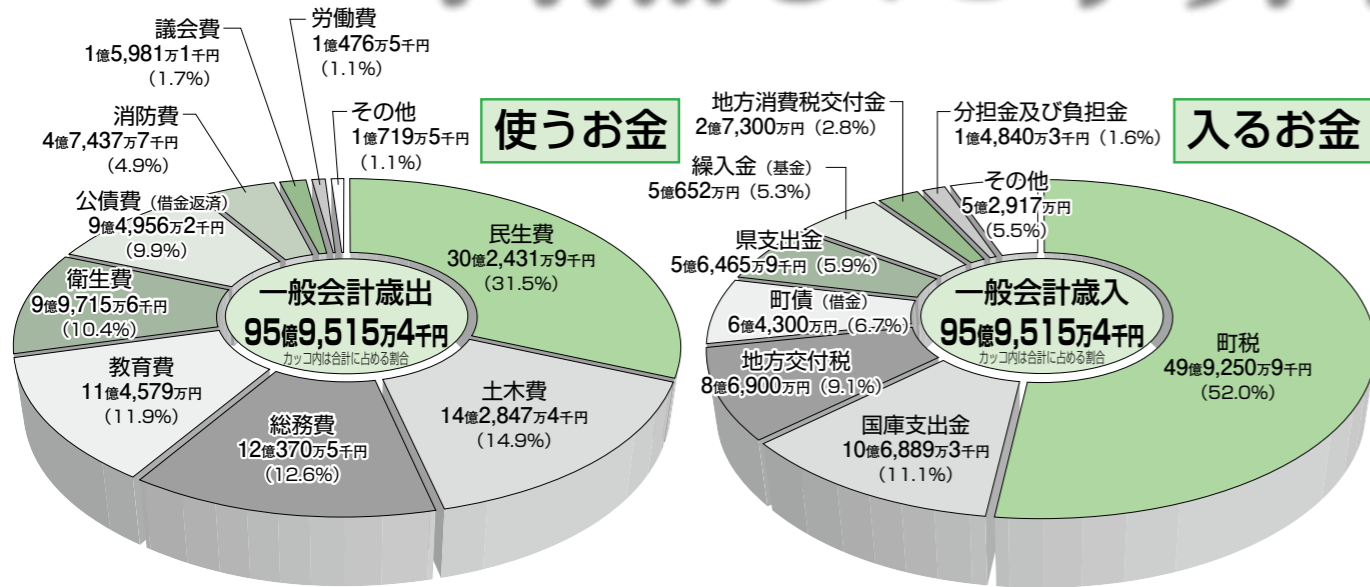
特集

定例会：3月1日～18日の
4日間
臨時会：1月31日

定例会&臨時会

**平成23年度
主な新規事業**

- 庁舎整備事業 1,303万6千円
- 自殺予防事業 82万1千円
- 地域自立支援協議会運営強化事業 20万円
- 発達が気がかりな子の子育て支援事業 238万円
- 山陽電鉄播磨町駅駅舎バリアフリー化事業 200万円
- バリアフリー事業計画策定事業 729万4千円
- 小・中学校職員用トイレ改修事業 403万2千円
- 播磨中学校防球ネット改修事業 557万円
- 播磨南中学校バリアフリー事業 101万8千円
- 播磨南中学校外構施設等改修事業 108万1千円
- 播磨中学校防火設備改修事業 733万6千円
- スポーツ振興基本計画策定事業 137万4千円
- 学校支援地域本部事業 65万円
- 男女共同参画行動計画策定事業 24万6千円
- 野添コミセン改修事業 3,477万円
- 東部コミセン改修事業 1,130万7千円
- 郷土資料館改修事業 719万5千円



3月定例会は3月1日から18日まで開かれ、決議を含む22議案を審議した。平成23年度予算では、一般会計と5特別会計、水道事業会計で182億8,153万1千円（対前年度比2.5%減）が提案され、一般会計の修正可決のほかは原案通り可決した（質疑は6・7ページ参照）。また、学童保育所の設置及び管理条例は保育料などで、特別職非常勤職員の報酬を減額する条例改正は減額対象者で意見が分かれ、賛成少数で否決となった。

**23年度一般会計
訴訟委託など145万円減へ
修正可決**

住民協働推進事業委託料40万円と訴訟委託料の一部105万円の計145万円を減額する修正案は予算特別委員会から提出され、賛成多数で可決した。

内容

歳出は、子ども手当などを含む民生費が30億2431万9千円（対前年度比3.1%減）と最も多く、次に土木費、総務費、教育費などの順となっている。

歳入では、法人町民税や固定資産税の伸びを見込む町税が49億9250万9千円（対前年度比2.8%増）と最も多く、次に国庫支出金（国からの委託金・補助金）、地方交付税（国による地方公共団体の財源調整）、町債（借金）などの順となっている。

**学童保育所の
設置・管理条例
否決**

平成20年10月、播磨町学童保育連絡協議会から学童保育所の公設化への要望が寄せられ、これを受けて今定例会に「学童保育所の設置及び管理に関する条例制定」が提出された。議員からは、保育料の明確化や現指導員の処遇などについて意見が出され、採決の結果、賛成少数で否決となった。

内容

この条例は、町が学童保育所を設け、その管理運営を指定管理者に行わせるもので、平成24年度から実施する。保育料は、基準額の範囲で指定管理者が町の承認を得て定めることになっている。

反対

▼学童の公設化に反対するものではないが、条例第7条で指定管理者に利用の許可を得なければならぬなど、見直すべき点がある。

▼条例第9条で利用料金を定める基準が明確に示されていない。

▼条例に不備があるものは、議会が関与しながら民意の反映に尽力すべき。

賛成

▼子育て支援の観点から、学童保育所の公設化は実施すべき。

▼学童保育を民設民営で行うことは保護者や

討論

修正案に賛成

▼住民協働推進事業は、委託がいいのか、補助金または助成がいいのかなど議論が必要で、制度設計が不十分である。

▼訴訟費用はその都度、補正を組んで議会に説明すべきであり、一部を削除したい。

原案に賛成

▼限られた財源の中で子育て支援、中学給食の実施、自殺防止対策やワクチン接種の助成、町道の整備、バリアフリー構想などきめ細やかな予算編成になっている。

**23年度特別会計
可決**

保険給付費増を見込む国民健康保険事業（対前年度比5.3%増）、介護保険事業など5特別会計をすべて可決した。老人保健医療事業は平成23年度から廃止となる。

**22年度一般会計補正予算
3億6925万円減
可決**

平成22年度補正予算は、一般会計で不用額など3億6925万9千円を減額し総額98億8155万4千円としたほか、3特別会計と水道事業会計についても可決した。

**議長の不信任決議
可決**

議長としてあまりにも不適切な対応が散見され議会としては、とても容認できないものとして、議長の不信任を求める決議が動議として提出された。

討論

反対

▼この4年間、議長としての務めは果たしたと思う。

▼この決議を出す前にお互いに議論し、「コミユニケーションを図り、信頼関係を作って改善すべき。

賛成

▼議長は公平性・中立性を保たなければならぬが、議会運営に的確性を欠くことが多かった。

会計別予算額

区分	新年度予算額	対前年度増減率
一般会計	95億9,515万4千円	△5.5%
特別会計		
国民健康保険事業	37億1,867万9千円	5.3%
財産区	11億5,024万2千円	△11.5%
下水道事業	9億9,836万円	△0.4%
介護保険事業	16億5,874万7千円	4.5%
後期高齢者医療事業	2億6,659万9千円	△10.5%
特別会計の計	77億9,262万7千円	0.9%
水道事業会計	8億9,230万円	2.6%
総額	182億8,008万1千円	△2.5%